

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2025年12月5日まで（2016年2月5日設定）	
運用方針	THE日本株マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資を行います。 マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。 株式以外の資産への実質投資割合（信託財産に属する株式以外の資産の時価総額と信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の総額に占める株式以外の資産の時価総額の割合を乗じて得た額との合計額が信託財産の総額に占める割合）は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。	
主要運用対象	ベビーファンド	THE日本株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 なお、わが国の金融商品取引所上場株式に直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	原則として、決算日の前営業日の基準価額に応じ、分配をめざします。経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

THE日本株オープン （円投資型）



第22期（決算日：2021年9月6日）

第23期（決算日：2021年12月6日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「THE日本株オープン（円投資型）」は、去る12月6日に第23期の決算を行いましたので、法令に基づいて第22期～第23期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税分	込み	期騰落	率			
	円	円	円	%	(TOPIX)	%	%	百万円
14期(2019年9月5日)	8,798		0	0.9	1,534.46	0.3	98.1	1,609
15期(2019年12月5日)	9,787		0	11.2	1,711.41	11.5	97.8	1,317
16期(2020年3月5日)	8,808		0	△10.0	1,515.71	△11.4	98.3	982
17期(2020年6月5日)	9,294		0	5.5	1,612.48	6.4	95.5	1,009
18期(2020年9月7日)	9,875		0	6.3	1,609.74	△0.2	96.8	991
19期(2020年12月7日)	10,762		300	12.0	1,760.75	9.4	96.7	970
20期(2021年3月5日)	10,768		200	1.9	1,896.18	7.7	97.4	904
21期(2021年6月7日)	10,968		300	4.6	1,960.85	3.4	97.6	866
22期(2021年9月6日)	11,637		400	9.7	2,041.22	4.1	97.6	849
23期(2021年12月6日)	10,899		300	△3.8	1,947.54	△4.6	96.6	793

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		(参 考 指 数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	(東 証 株 指 数)	(TOPIX)	騰 落 率		
第22期	(期 首) 2021年6月7日	円 10,968	% —	1,960.85	% —	% 97.6	% —
	6月末	11,024	0.5	1,943.57	△0.9	97.9	—
	7月末	10,977	0.1	1,901.08	△3.0	97.7	—
	8月末	11,590	5.7	1,960.70	△0.0	98.1	—
	(期 末) 2021年9月6日	12,037	9.7	2,041.22	4.1	97.6	—
第23期	(期 首) 2021年9月6日	11,637	—	2,041.22	—	97.6	—
	9月末	11,410	△2.0	2,030.16	△0.5	97.5	—
	10月末	11,448	△1.6	2,001.18	△2.0	97.3	—
	11月末	11,249	△3.3	1,928.35	△5.5	97.3	—
	(期 末) 2021年12月6日	11,199	△3.8	1,947.54	△4.6	96.6	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

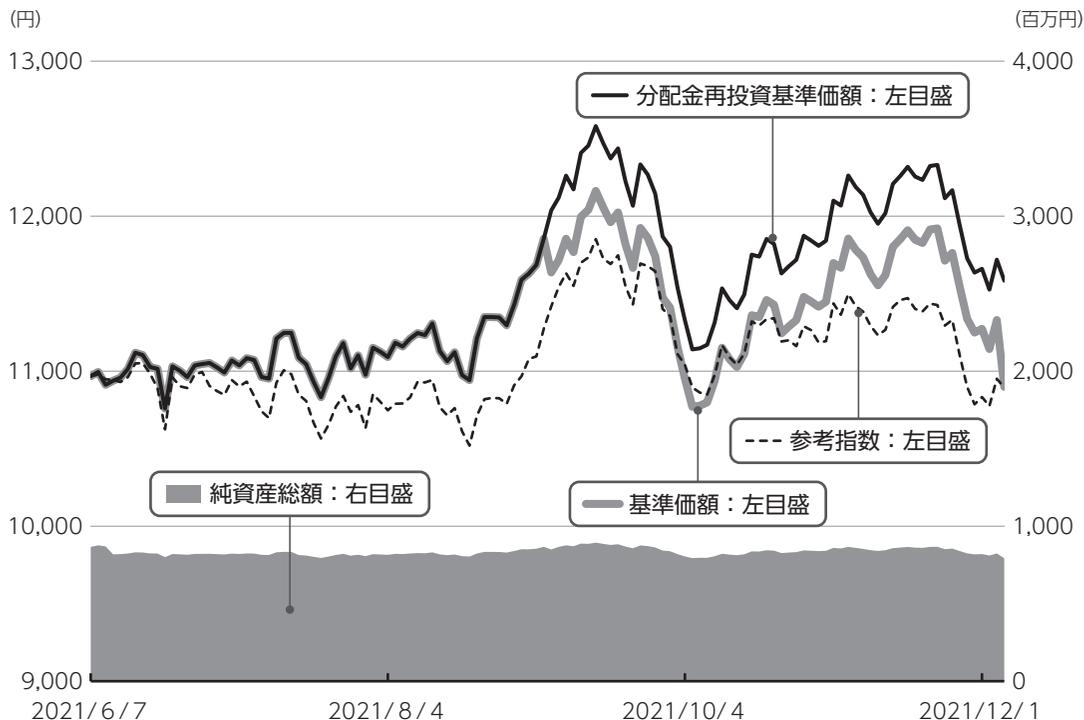
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第22期～第23期：2021年6月8日～2021年12月6日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第22期首	10,968円
第23期末	10,899円
既払分配金	700円
騰落率	5.6%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ5.6%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

新型コロナウイルスのワクチン接種進展による着実な経済回復期待や新政権の経済対策への期待などを背景に、組入銘柄の株価が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

新型コロナウイルスの変異株の感染拡大を背景とした世界的な景気悪化懸念などから国内株式市況が下落したことが、一時的な基準価額の下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・ソニーグループ、ウエストホールディングス、キーエンス、リクルートホールディングス、SHIFT

下位5銘柄・・・ラクーンホールディングス、任天堂、日本製鉄、アイ・アールジャパンホールディングス、ANAホールディングス

第22期～第23期：2021年6月8日～2021年12月6日

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況は概ね横ばいで推移しました。

当作成期首から2021年8月にかけては、国内で新型コロナウイルスのワクチン接種が進展したものの、国内外で新型コロナウイルスの変異株の感染が拡大したことなどから国内株式市況は一進一退の展開となりました。

9月から10月上旬にかけては、新政権の誕生と経済政策への期待などから大きく

上昇しましたが、中国不動産大手企業の債務問題への懸念などから一転大きく下落し、国内株式市況は値動きの荒い展開となりました。

10月中旬から当作成期末にかけては、新型コロナウイルスのワクチン接種と感染者抑制が順調に推移したことなどから上昇した場面も見られましたが、海外での新たな変異株の感染拡大が報道されたことなどから国内株式市況は下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

THE日本株オープン（円投資型）

THE日本株マザーファンド受益証券を通じて、わが国の株式に投資しています。

THE日本株マザーファンド

競争力があり成長が見込める優良企業の株式の中から割安と判断される銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざすべく、運用を行ってまいりました。また、組入銘柄・組入比率は割安度・競争力・業績動向などを総合的に考慮して決定しました。

組入銘柄数は47～54銘柄程度で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的

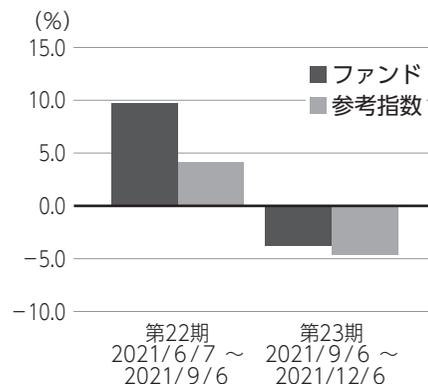
に行いました。当作成期では中国の鋼材減産などを背景とした競争環境の変化により収益性改善が期待できる日本製鉄や事業ポートフォリオ改革に目途が付いたことで株主還元の拡大が期待される日立製作所など19銘柄を新規に組み入れました。また、相対的な魅力度を勘案し任天堂や花王など24銘柄を全株売却しました。

第22期～第23期：2021/6/8～2021/12/6

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第22期	第23期
	2021年6月8日～2021年9月6日	2021年9月7日～2021年12月6日
当期分配金（対基準価額比率）	400 (3.323%)	300 (2.679%)
当期の収益	400	25
当期の収益以外	—	274
翌期繰越分配対象額	1,637	1,351

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ THE日本株オープン（円投資型）

THE日本株マザーファンド受益証券の組入比率は、引き続き高水準を維持する方針です。国内株式の実質組入比率につきましても、概ね90%以上の水準を維持する方針です。

▶ THE日本株マザーファンド

わが国の競争力があり成長が見込める優良企業の株式の中から、割安と判断される銘柄を厳選して投資を行います。

投資の主な対象となる「競争力があり成長が見込める優良企業」とは、業界内のシェアや株主還元、財務の健全性の観点で相対的に評価が高く、利益成長が見込めると判断する企業をいいます。

「競争力があり成長が見込める優良企業」の観点では、「業界内におけるシェア」が高い企業に注目しています。そうした企業は優れた製品やサービスを武器に中長期的に売上・利益を拡大させていくことが期待できます。今後も企業調査を強化し、「競争力があり成長が見込める優良企業」の発掘に注力します。

今後は、新型コロナウイルスのワクチン接種進展による着実な経済回復が見込める一方、世界の中央銀行では経済正常化に向け金融政策を転換しようとする動きが見られることなどから金融市場の変動は大きくなる展開が想定されます。そうしたなか、「競争力があり成長が見込める優良企業」の中で、さらに「割安」な銘柄に厳選して投資することで、個別銘柄選択効果によるパフォーマンス向上に努める所存です。

2021年6月8日～2021年12月6日

1万口当たりの費用明細

項目	第22期～第23期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	90	0.790	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(44)	(0.384)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(44)	(0.384)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	11	0.100	(b) 売買委託手数料 = 作成期中の売買委託手数料 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(11)	(0.100)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	101	0.892	

作成期中の平均基準価額は、11,331円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

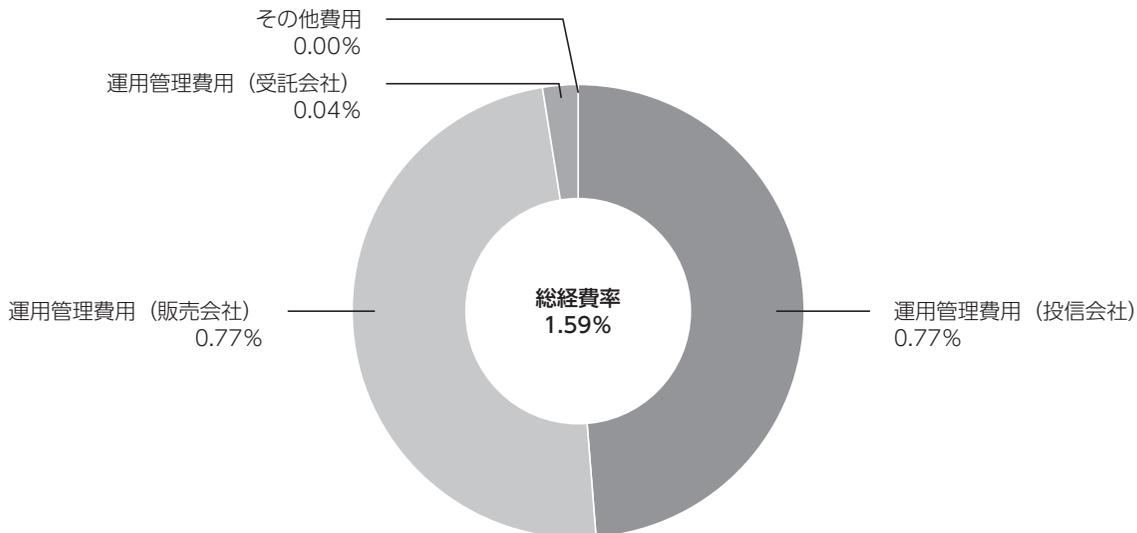
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.59%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年6月8日～2021年12月6日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	第22期～第23期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
THE日本株マザーファンド		千口 18,064	千円 31,000	千口 96,034	千円 162,500

○株式売買比率

(2021年6月8日～2021年12月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第22期～第23期	
	THE日本株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	2,443,028千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	1,614,993千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.51	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年6月8日～2021年12月6日)

利害関係人との取引状況

<THE日本株オープン（円投資型）>

該当事項はございません。

<THE日本株マザーファンド>

区 分	第22期～第23期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1,010	百万円 200	% 19.8	百万円 1,432	百万円 410	% 28.6

平均保有割合 50.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<THE日本株マザーファンド>

種 類	第22期～第23期		
	買 付 額	売 付 額	第23期末保有額
株式	百万円 30	百万円 19	百万円 37

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第22期～第23期
売買委託手数料総額 (A)	831千円
うち利害関係人への支払額 (B)	181千円
(B) / (A)	21.9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2021年12月6日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第21期末	第23期末	
	口 数	口 数	評 価 額
THE日本株マザーファンド	千口 530,488	千口 452,517	千円 778,375

○投資信託財産の構成

(2021年12月6日現在)

項 目	第23期末	
	評 価 額	比 率
THE日本株マザーファンド	千円 778,375	% 95.1
コール・ローン等、その他	39,885	4.9
投資信託財産総額	818,260	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第22期末	第23期末
	2021年9月6日現在	2021年12月6日現在
	円	円
(A) 資産	883,755,519	818,260,202
コール・ローン等	9,206,922	11,884,713
THE日本株マザーファンド(評価額)	837,548,597	778,375,489
未収入金	37,000,000	28,000,000
(B) 負債	33,942,801	25,184,117
未払収益分配金	29,210,193	21,829,870
未払解約金	1,475,122	-
未払信託報酬	3,251,190	3,347,755
未払利息	3	11
その他未払費用	6,293	6,481
(C) 純資産総額(A-B)	849,812,718	793,076,085
元本	730,254,843	727,662,366
次期繰越損益金	119,557,875	65,413,719
(D) 受益権総口数	730,254,843口	727,662,366口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,637円	10,899円

○損益の状況

項 目	第22期		第23期	
	2021年6月8日～ 2021年9月6日		2021年9月7日～ 2021年12月6日	
		円		円
(A) 配当等収益	△	628	△	611
受取利息		16		2
支払利息	△	644	△	613
(B) 有価証券売買損益	81,294,609		△28,256,543	
売買益	82,088,320		582,753	
売買損	△ 793,711		△28,839,296	
(C) 信託報酬等	△ 3,257,483		△ 3,354,236	
(D) 当期損益金(A+B+C)	78,036,498		△31,611,390	
(E) 前期繰越損益金	16,409,238		63,781,144	
(F) 追加信託差損益金	54,322,332		55,073,835	
(配当等相当額)	(53,395,150)		(54,433,777)	
(売買損益相当額)	(927,182)		(640,058)	
(G) 計(D+E+F)	148,768,068		87,243,589	
(H) 収益分配金	△ 29,210,193		△21,829,870	
次期繰越損益金(G+H)	119,557,875		65,413,719	
追加信託差損益金	54,322,332		55,073,835	
(配当等相当額)	(53,400,600)		(54,495,833)	
(売買損益相当額)	(921,732)		(578,002)	
分配準備積立金	65,235,543		43,841,390	
繰越損益金	—		△33,501,506	

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 789,801,182円
 作成期中追加設定元本額 22,717,048円
 作成期中一部解約元本額 84,855,864円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1.0899円です。

②分配金の計算過程

項 目	2021年6月8日～ 2021年9月6日	2021年9月7日～ 2021年12月6日
費用控除後の配当等収益額	955,785円	1,890,116円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	77,080,713円	—円
収益調整金額	54,322,332円	54,495,833円
分配準備積立金額	16,409,238円	63,781,144円
当ファンドの分配対象収益額	148,768,068円	120,167,093円
1万口当たり収益分配対象額	2,037円	1,651円
1万口当たり分配金額	400円	300円
収益分配金金額	29,210,193円	21,829,870円

○分配金のお知らせ

	第22期	第23期
1万口当たり分配金（税込み）	400円	300円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

THE日本株マザーファンド

《第12期》決算日2021年12月6日

[計算期間：2021年6月8日～2021年12月6日]

「THE日本株マザーファンド」は、12月6日に第12期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第12期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主として日本の株式に投資を行い、信託財産の成長をめざします。 銘柄選定に当たっては、競争力のある優良企業の株式の中から、株価の割安度等に着目し厳選して投資を行います。 当ファンドにおいて「競争力のある優良企業」とは、業界内のシェアや株主還元、財務の健全性等の観点で、相対的に評価が高いと委託会社が判断する企業をいいます。 株式の組入比率は原則として高位を保ちます。 株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	円	騰落中率	東証株価指数(TOPIX)	騰落中率			
8期(2019年12月5日)	12,971	13.1	1,711.41	11.9	98.1	—	百万円 2,402
9期(2020年6月5日)	12,473	△ 3.8	1,612.48	△ 5.8	98.1	—	1,930
10期(2020年12月7日)	15,008	20.3	1,760.75	9.2	98.5	—	1,892
11期(2021年6月7日)	16,145	7.6	1,960.85	11.4	98.7	—	1,742
12期(2021年12月6日)	17,201	6.5	1,947.54	△ 0.7	98.5	—	1,437

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(TOPIX)	騰 落 率		
(期 首) 2021年6月7日	円	%	1,960.85	%	%	%
6月末	16,145	—	1,943.57	—	98.7	—
7月末	16,244	0.6	1,901.08	△0.9	98.9	—
8月末	16,197	0.3	1,901.08	△3.0	98.6	—
9月末	17,134	6.1	1,960.70	△0.0	99.0	—
10月末	17,486	8.3	2,030.16	3.5	98.5	—
11月末	17,566	8.8	2,001.18	2.1	98.4	—
12月末	17,281	7.0	1,928.35	△1.7	98.3	—
(期 末) 2021年12月6日	円	%	1,947.54	△0.7	98.5	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

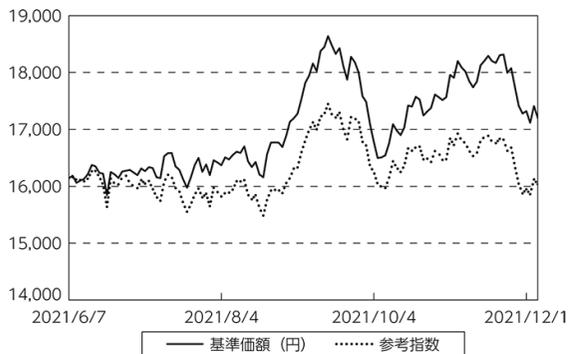
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ、6.5%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

新型コロナウイルスのワクチン接種進展による着実な経済回復期待や新政権の経済対策への期待などを背景に、組入銘柄の株価が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

新型コロナウイルスの変異株の感染拡大を背景とした世界的な景気悪化懸念などから国内株式市況が下落したことが、一時的な基準価額の下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…ソニーグループ、ウエストホールディングス、キーエンス、リクルートホールディングス、SHIFT

下位5銘柄…ラクーンホールディングス、任天堂、日本製鉄、アイ・アールジャパンホールディングス、ANAホールディングス

●投資環境について

◎国内株式市況

- 国内株式市況は概ね横ばいで推移しました。
- ・期首から2021年8月にかけては、国内で新型コロナウイルスのワクチン接種が進化したものの、国内外で新型コロナウイルスの変異株の感染が拡大したことなどから国内株式市況は一進一退の展開となりました。
 - ・9月から10月上旬にかけては、新政権の誕生と経済政策への期待などから大きく上昇しましたが、中国不動産大手企業の債務問題への懸念などから一転大きく下落し、国内株式市況は値動きの荒い展開となりました。
 - ・10月中旬から期末にかけては、新型コロナウイルスのワクチン接種と感染者抑制が順調に推移したことなどから上昇した場面も見られましたが、海外での新たな変異株の感染拡大が報道されたことなどから国内株式市況は下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・競争力があり成長が見込める優良企業の株式の中から割安と判断される銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざすべく、運用を行ってまいりました。また、組入銘柄・組入比率は割安度・競争力・業績動向などを総合的に考慮して決定しました。
- ・組入銘柄数は47～54銘柄程度で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では中国の鋼材減産などを背景とした競争環境の変化により収益性改善が期待できる日本製鉄や事業ポートフォリオ改革に目途が付いたことで株主還元の拡大が期待される日立製作所など19銘柄を新規に組み入れました。また、相対的な魅力度を勘案し任天堂や花王など24銘柄を全株売却しました。

○今後の運用方針

- ・わが国の競争力があり成長が見込める優良企業の株式の中から、割安と判断される銘柄を厳選して投資を行います。
- ・投資の主な対象となる「競争力があり成長が見込める優良企業」とは、業界内のシェアや株主還元、財務の健全性の観点で相対的に評価が高く、利益成長が見込めると判断する企業をいいます。
- ・「競争力があり成長が見込める優良企業」の観点では、「業界内におけるシェア」が高い企業に注目しています。そうした企業は優れた製品やサービスを武器に中長期的に売上・利益を拡大させていくことが期待できます。今後も企業調査を強化し、「競争力があり成長が見込める優良企業」の発掘に注力します。
- ・今後は、新型コロナウイルスのワクチン接種進展による着実な経済回復が見込める一方、世界の中央銀行では経済正常化に向け金融政策を転換しようとする動きが見られることなどから金融市場の変動は大きくなる展開が想定されます。そうしたなか、「競争力があり成長が見込める優良企業」の中で、さらに「割安」な銘柄に厳選して投資することで、個別銘柄選択効果によるパフォーマンス向上に努める所存です。

○1万口当たりの費用明細

(2021年6月8日～2021年12月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 17 (17)	% 0.099 (0.099)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	17	0.099	
期中の平均基準価額は、17,061円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年6月8日～2021年12月6日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		380	1,010,912	405	1,432,116
		(26)	()		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年6月8日～2021年12月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,443,028千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,614,993千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.51

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年6月8日～2021年12月6日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 1,010	百万円 200	19.8	百万円 1,432	百万円 410	28.6

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 30	百万円 19	百万円 37

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,640千円
うち利害関係人への支払額 (B)	359千円
(B) / (A)	21.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2021年12月6日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (1.8%)			
ウエストホールディングス	—	4.1	25,502
食料品 (2.3%)			
味の素	—	9.5	32,699
化学 (10.2%)			
日産化学	4.5	—	—
信越化学工業	2.4	2.1	40,467
J S R	—	7.7	31,531
日油	—	7.7	44,275
花王	5.3	—	—
日本ペイントホールディングス	16.4	—	—
I - n e	—	1.8	6,246
東洋合成工業	—	1.3	21,307
医薬品 (3.0%)			
第一三共	17.5	15.8	42,201
ガラス・土石製品 (1.3%)			
東海カーボン	—	15.8	18,723
鉄鋼 (4.1%)			
日本製鉄	—	32.2	58,555
機械 (4.0%)			
三浦工業	5	—	—
ディスコ	0.8	0.5	16,375
SMC	0.5	0.4	29,600
クボタ	12.2	—	—
ダイキン工業	2	0.4	10,200
電気機器 (23.6%)			
イビデン	4.8	4.1	28,003
日立製作所	—	8	53,568
芝浦メカトロニクス	—	3.1	24,087
日本電産	3.4	2.5	32,162
オムロン	3	—	—
ルネサスエレクトロニクス	—	26.5	37,153
ソニーグループ	6.8	6.1	83,448
キーエンス	1	0.9	63,621

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
村田製作所	4.5	—	—
東京エレクトロン	0.9	0.2	12,012
輸送用機器 (4.0%)			
トヨタ自動車	8.8	27.5	56,815
シマノ	1.3	—	—
精密機器 (5.4%)			
ニコン	—	18.9	22,642
オリンパス	13.3	6.1	14,640
HOYA	2.8	2.2	39,479
朝日インテック	9.5	—	—
その他製品 (1.5%)			
大日本印刷	—	7.8	21,122
任天堂	0.7	—	—
空運業 (2.0%)			
ANAホールディングス	9.4	12	27,618
情報・通信業 (8.4%)			
デジタルアーツ	3.3	—	—
ラクーンホールディングス	9.7	—	—
SHIFT	1.8	0.9	21,186
チェンジ	9.4	—	—
ユーザベース	10.3	—	—
プラスアルファ・コンサルティング	—	10.6	35,404
ビジョナル	0.8	—	—
野村総合研究所	7.5	2.9	13,717
オービック	1.3	—	—
Zホールディングス	60.5	34.7	25,747
カブコン	8.1	8.1	22,372
卸売業 (2.5%)			
伊藤忠商事	17	3.8	12,961
三菱商事	—	6.4	22,336
小売業 (5.2%)			
エービーシー・マート	—	2.9	15,167
MonotaRO	10.3	—	—
ZOZO	7	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ネクステージ	15.9	12.4	27,515	
セブン&アイ・ホールディングス	—	6.5	31,128	
ニトリホールディングス	1.4	—	—	
ファーストリテイリング	0.4	—	—	
銀行業 (2.7%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	45.4	60.4	37,605	
証券、商品先物取引業 (1.7%)				
SBIホールディングス	8.8	8.3	24,518	
保険業 (5.0%)				
第一生命ホールディングス	14.2	16.6	38,860	
T&Dホールディングス	—	23	31,878	
不動産業 (1.7%)				
オープンハウス	4.9	3.8	24,168	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
サービス業 (9.6%)				
日本M&Aセンターホールディングス	9.8	8.4	26,922	
エスプール	29.2	—	—	
オリエンタルランド	2	0.7	12,369	
サイバーエージェント	12.1	—	—	
楽天グループ	—	24.6	27,232	
アイ・アールジャパンホールディングス	2	—	—	
チャーム・ケア・コーポレーション	22.7	—	—	
リクルートホールディングス	8.4	8.4	59,446	
ジャパンエレベーターサービスホールディング	11.3	4.9	10,569	
合 計	株 数 ・ 金 額	472	473	1,415,158
	銘柄数<比率>	52	47	<98.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2021年12月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,415,158	94.7
コール・ローン等、その他	79,370	5.3
投資信託財産総額	1,494,528	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年12月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,494,528,784
コール・ローン等	21,022,603
株式(評価額)	1,415,158,740
未収入金	55,674,041
未収配当金	2,673,400
(B) 負債	57,118,150
未払金	2,118,129
未払解約金	55,000,000
未払利息	21
(C) 純資産総額(A-B)	1,437,410,634
元本	835,643,188
次期繰越損益金	601,767,446
(D) 受益権総口数	835,643,188口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,201円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,079,528,690円
 期中追加設定元本額 83,789,083円
 期中一部解約元本額 327,674,585円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.7201円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

THE日本株オープン(円投資型)	452,517,580円
THE日本株オープン(米ドル投資型)	383,125,608円
合計	835,643,188円

○損益の状況 (2021年6月8日～2021年12月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	11,928,326
受取配当金	11,915,223
受取利息	28
その他収益金	15,329
支払利息	△ 2,254
(B) 有価証券売買損益	116,034,901
売買益	228,992,788
売買損	△112,957,887
(C) 当期損益金(A+B)	127,963,227
(D) 前期繰越損益金	663,418,717
(E) 追加信託差損益金	59,710,917
(F) 解約差損益金	△249,325,415
(G) 計(C+D+E+F)	601,767,446
次期繰越損益金(G)	601,767,446

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。